

令和 6 年度

平田村簡易水道事業会計
補正予算に関する説明書

(第 4 号)

(令和 7 年 1 月 2 0 日)

令和6年度平田村簡易水道事業会計補正予算（第4号）予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 簡易水道事業 収益				161,437	16,874	178,311	
	2 営業外収益			86,708	16,874	103,582	
		5 他会計補助金		39,788	8,437	48,225	
			1 他会計補助金	39,788	8,437	48,225	社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）効果促進事業に要する経費
		6 補助金		0	8,437	8,437	
			1 補助金	0	8,437	8,437	社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）効果促進事業【国庫補助】

令和6年度平田村簡易水道事業会計補正予算（第4号）予算明細書

支 出

款	項	目	節	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
2 簡易水道事業 費用				199,364	16,874	216,238	
	1 営業費用			190,088	16,874	206,962	
		1 原水及び浄水 費		41,825	16,874	58,699	
			1 委託料	12,620	16,874	29,494	社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）効果促進事業 生活基盤近代化事業（基幹改良）乙空釜浄水場更新基本計画策定業務委託

令和6年度平田村簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 35,811,000
減価償却費	121,980,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	118,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	490,000
長期前受金戻入額	△ 46,902,000
支払利息及び企業債取扱諸費	7,074,000
未収金の増減額 (△は増加)	3,736,865
未払金の増減額 (△は減少)	△ 13,171,981
小計	37,513,884
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 7,074,000
4条消費税調整額	2,403,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	32,842,884

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 26,430,000
国県補助金による収入	2,440,000
他会計補助金による収入	40,650,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,660,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 74,326,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,526,000

資金増加額 (又は減少額)	△ 14,023,116
資金期首残高	27,198,229
資金期末残高	13,175,113

令和6年度平田村簡易水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		24,160,565		
ロ 建物	458,175,871			
減価償却累計額	<u>△ 43,389,426</u>	414,786,445		
ハ 構築物	1,545,289,273			
減価償却累計額	<u>△ 107,196,240</u>	1,438,093,033		
ニ 機械及び装置	43,316,741			
減価償却累計額	<u>△ 20,382,931</u>	22,933,810		
ホ 工具、器具及び備品	55,870			
減価償却累計額	<u>△ 53,076</u>	2,794		
ヘ 建設仮勘定		<u>27,808,620</u>		
有形固定資産合計			<u>1,927,785,267</u>	
固定資産合計				1,927,785,267
2 流動資産				
(1) 現金預金			5,799,383	
(2) 未収金		11,555,000		
貸倒引当金		<u>△ 118,000</u>	<u>11,437,000</u>	
流動資産合計				<u>17,236,383</u>
資産合計				<u><u>1,945,021,650</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

491,870,559

固定負債合計

491,870,559

4 流動負債

(1) 未払金

2,000,000

(2) 企業債

△ 473

(3) 引当金

イ 賞与引当金

825,872

ロ 法定福利費引当金

98,000

引当金合計

923,872

流動負債合計

2,923,399

5 繰延収益

(1) 長期前受金

906,453,860

収益化累計額

△ 114,693,532

791,760,328

繰延収益合計

791,760,328

負債合計

1,286,554,286

資本の部

6 資本金

746,122,575

7 剰余金

(1) 資本剰余金

8,312,407

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

95,967,618

利益剰余金合計

△ 95,967,618

剰余金合計

△ 87,655,211

資本合計

658,467,364

負債資本合計

1,945,021,650

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。		
・主な耐用年数	建物	50年	
	構築物	60年	
	機械及び装置	15年	
	工具、器具及び備品	15年	

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、355,807千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。